

米雇用統計悪化も、業績回復期待が株価を支える

2009年11月9日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米失業率は10%台突破も、株式相場は悪材料をこなして続伸

10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比▲19万人の減少と、市場予想(▲17.5万人の減少)より弱い結果となりました。また、失業率は10.2%と前月(9.8%)より大幅に悪化し、1983年4月以来の高水準となりました。株式市場ではこれを嫌気した売りが膨らみましたが、個別企業の業績上方修正やアナリストによる投資判断引き上げなどに支えられて、株価はすぐに持ち直しました。また雇用環境についても、雇用者数の減少幅が鈍化傾向にあること、8月と9月の雇用者数が9.1万人上方修正されたこと、政府の雇用対策期待が広がったことなどから、雇用環境に対する悲観的な見方が和らぎました。ただし、業種別内訳をみると、派遣労働者部門は+3.4万人、ヘルスケア部門は+2.9万人と増加したものの、製造業は▲6.1万人、建設業は▲6.2万人、小売業は▲4.0万人減少するなど、業種によって大きな差が見られます。一方、商品市場では、金先物価格は5日続伸して過去最高値を更新する一方、原油先物価格は需要低迷が懸念されて下落しました。また、為替市場でもリスク回避の姿勢が強まり、主要通貨に対して円高が進む結果となりました。

先週1週間で、米株市場は+3.2%上昇しました。FOMCが当面の間、低金利政策を維持することを示唆したほか、個別企業の業績上方修正や予想を上回るISM製造業指数、そして自動車販売や小売チェーンストア売上高など底堅い消費動向も好材料となりました。

底堅さが感じられるも閑散

海外市場での原油先物価格の下落や円高進行を受けて、エネルギー関連や外需関連株中心に売り優勢で、小幅安で始まりました。また国内の金利上昇等が嫌気されて電力株が年初来安値を更新しました。そのような中、保険株は寄りから堅調で、業績上方修正が好感されたガラス・土石セクターも引き続き堅調でした。株式相場全体も、輸送用機器が下げ幅を縮小し、鉄鋼、精密、機械なども値を持ち直したことなどから、弱く寄り付いた後はすぐに前日比プラス圏の水準まで持ち直しました。その後、大引けまで9,800円台前半の前営業日比でほとんど変わらずの水準で推移し、日経平均株価は小幅高で引けました。一方、TOPIXは電力株が重しとなり、3日続落となりました。保険セクターが、東証の業種別騰落率で+4.9%とダントツの1位でした。業績上方修正見通しの発表が好感されたほか、アナリストが、保険事業の収益性に改善の兆しが見えてきたほか増資の可能性も低いとして見直し買いを推奨したことも一因となりました。一方、最終損失を計上した大手繊維メーカー株が売られて繊維セクターが下落率上位に入るなど、手がかかり材料に欠ける中、個別企業の業績に左右される展開となりました。

米株市場は好調な企業業績や景気回復期待に支えられて株価は上昇基調ですが、国内株は円高懸念に加えて、行政への不透明感、長期金利の上昇などが重しとなり、内外投資家からの積極的な買いは見当たりません。米雇用統計の悪化を受けて、個人消費への不透明感が高まる中、クリスマス商戦の行方に市場の注目が集まっています。米小売業は先行して値下げを行い、販売のてこ入れに努めていますが、失業率の増加に加え、消費者信用残高が8ヶ月連続で減少する環境下、個人消費動向は不透明感が強く、株式相場の懸念材料となっています。

以上